

基本目標1 エネルギーを有効かつ効率的に活用するまち

	(1) エネルギーの有効利用	(2) エネルギーの効率的な利用
市	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー及び条例に基づく、地域と共生した未利用温泉熱エネルギーの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の省エネ化推進 省エネ設備の導入支援
市民	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電の設置 	<ul style="list-style-type: none"> より環境負荷の少ない自動車の選択 エコドライブの実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 温泉熱等の再生可能エネルギーの利用 	<ul style="list-style-type: none"> 工場・事務所の省エネ化 エコドライブの実施

基本目標2 低炭素型ライフ・ビジネススタイルが実践されるまち

	(1) 低炭素型ライフスタイルの実践	(2) 低炭素型ビジネススタイルの実践
市	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における省エネ行動の推進 学校給食における地産地消の推進 環境学習・環境教育の支援 	<ul style="list-style-type: none"> キャンドルナイトキャンペーンの広報・啓発 再生可能エネルギー導入に関する情報提供 温泉熱を利用した農産物等の生産の育成
市民	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での省エネ行動の実施 地元農水産物の利用 	<ul style="list-style-type: none"> クールビズ、ウォームビズの実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や学校における省エネ行動の普及協力 地元農水産物のPR 	<ul style="list-style-type: none"> エコアクション21等の認証取得 低炭素関連ビジネスへの参入検討

基本目標3 人と地球にやさしい都市構造・交通システムが整備されたまち

	(1) 低炭素まちづくり	(2) 緑の保全及び緑化の推進
市	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーを活用したスマートシティの研究 各地域の役割に応じた都市機能の集積 公共交通機関の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な森林整備の実施 都市公園の緑化推進 公共建築物等における地域材の利用促進
市民	<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい交通手段（徒歩や自転車等）の利用 ノーマイカーデー運動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 植樹等の緑化活動への参加・協力 家庭や地域での緑化活動への参加
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関や自転車による通勤の奨励 ノーマイカーデー運動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 間伐材活用製品の積極的利用 事業所敷地内における緑化活動の推進

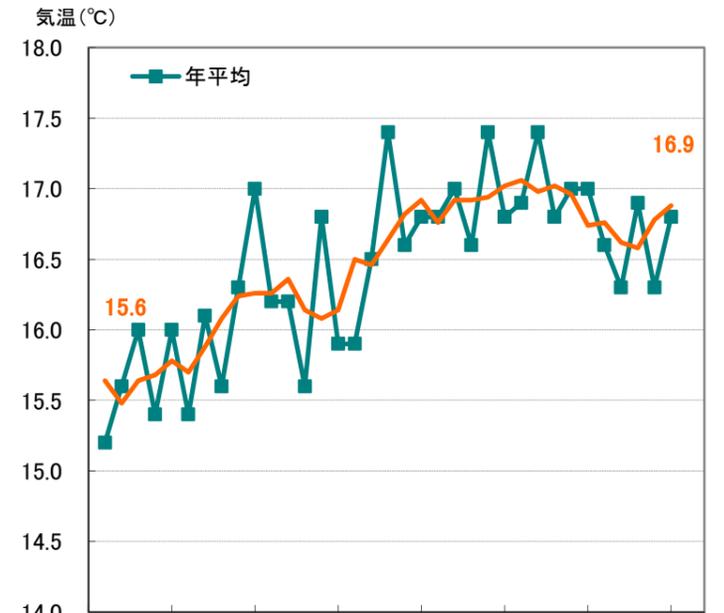
基本目標4 省資源、資源循環のまち

	(1) 3Rの推進	【リサイクル推進店制度とは】
市	<ul style="list-style-type: none"> 分別排出の徹底 ごみ減量や3R推進に関する環境学習講座等の実施 	ごみの減量とリサイクル推進に積極的に取り組む小売店舗及び事業所を「リサイクル推進店」と指定し、住民、店舗(事業所)、行政が一体となってごみ減量・リサイクルを推進していくことを目的とした制度です。
市民	<ul style="list-style-type: none"> 「マイバッグ運動」などへの積極的な参加 資源集団回収等のリサイクル活動への参加・協力 	
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 過剰包装の自粛や使い捨て製品の使用抑制 「リサイクル推進店」への登録検討 	



□ 地球温暖化の現状と今後の見通し

大分地方気象台での観測結果によると、平均気温は1981年以降、顕著に上昇しています。5年移動平均で見た場合、1981年から2015年にかけて1.3℃上昇しています。



1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2015年
出典) 気象庁ウェブサイトのデータを基に作成
大分地方気象台における平均気温の変化(1981～2015年)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書によると、今世紀末までに世界平均気温は最大4.8℃上昇し、海面水位は最大8.2cm上昇する可能性が高いと予測されています。また、同報告書の将来予測では、現在(1986年から2005年)と比較した21世紀末(2081～2099年)における平均気温は、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会では、約1(0.3～1.7)℃、高度経済成長が続く中で化石エネルギー源を重視した社会では約3.7(2.6～4.8)℃上昇すると予測されています。

□ 地球温暖化による影響

地球温暖化によって引き起こされる可能性がある将来的なリスクとして、①海面上昇・高潮、②洪水・豪雨、③インフラ機能の停止、④熱中症、⑤食糧不足、⑥水不足、⑦海洋生態系損失、⑧陸上生態系損失が挙げられています。

世界の平均気温が現在(1986年～2005年の世界の平均気温)より1℃上昇した場合、「暑熱や洪水などの異常気象による被害が増加」と指摘されています。日本でも猛暑による熱中症患者の増加、大型台風や集中豪雨による水害の多発など、地球温暖化の影響と考えられる異常気象が発生し、大きな社会問題となっています。

また、同様に2℃上昇した場合、「サンゴ礁や北極の海水などのシステムに高いリスク」、「マラリアなど熱帯の感染症の拡大」等の問題が顕在化し始めます。既に、地球温暖化に伴う海水温の上昇が要因と考えられるサンゴの白化現象が世界各地で起こり始めています。

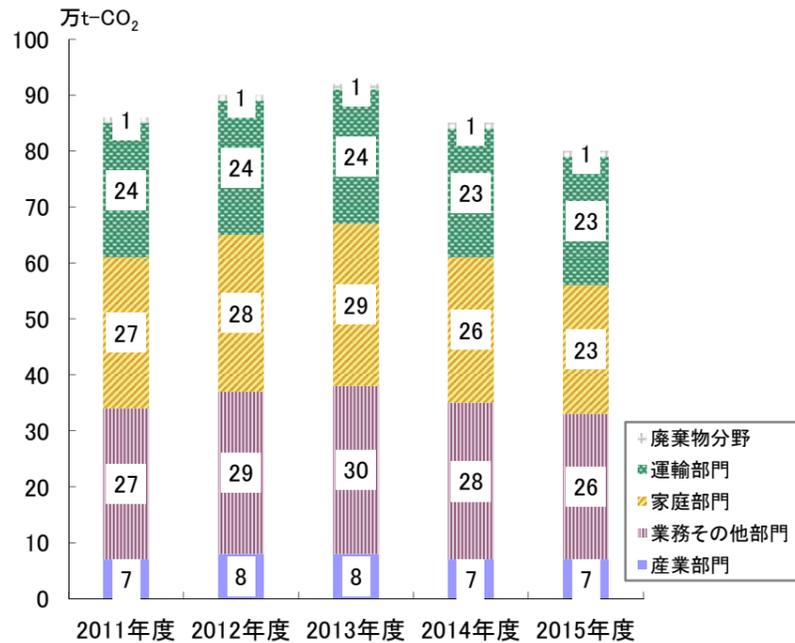
出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<http://www.jccca.org/>)

□ 別府における温室効果ガス排出状況

本計画の基準年度である2013年度の二酸化炭素排出量は、909,794 t-CO₂です。本市の二酸化炭素排出量は、2014年度以降、減少傾向を示しており、2015年度には795,879 t-CO₂で、2013年度と比較して約13%減少しています。

2015年度における温室効果ガス排出量を部門別にみると、業務その他部門が最も多く約32%、次いで家庭部門と運輸部門が約29%、産業部門が約9%です。

2013年度からの温室効果ガス排出量の増減をみると、すべての部門で減少しており、特に、家庭部門の減少が大きいことがわかります。



□ 別府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

別府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条の3に基づく「地方公共団体実行計画」であるとともに、「第2次別府市環境基本計画」に掲げる地球温暖化対策に関する施策を体系的に取りまとめた計画です。

○ 計画期間・基準年度・目標年度

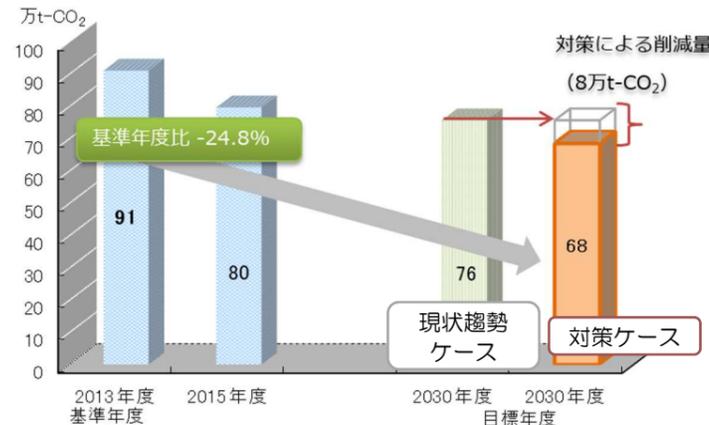
	2013年度	2019年度	2030年度
基準年度	○		
目標年度			○
計画期間		←-----→	

○ 対象とする温室効果ガスと削減目標

- エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂)
燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素
※ 燃料を用いて発電された電気を含む
2013年度比25%削減
- 非エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂)
廃プラスチックの燃焼で発生・排出される二酸化炭素
2013年度比6.7%削減

○ 対象とする範囲

- エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂)
産業部門：農林漁業、鉱業・建設業、製造業
業務その他部門：第三次産業
(宿泊施設、病院、事務所等)
家庭部門：家庭（車両は除く）
運輸部門：自動車、鉄道、船舶
- 非エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂)
廃棄物分野：市内で発生する廃プラスチック



現状趨勢ケース：対策を実施せず現状の活動を継続した場合の排出量

□ 別府で取り組む地球温暖化対策

本市では、これまで第2次別府市環境基本計画に基づき、節電対策として、アースデイ、クールアースデイの広報、啓発に取り組むとともに、燃料電池の普及促進に取り組んできました。近年、別府市域の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるものの、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、本市から排出される温室効果ガスの中で排出割合が多い、家庭部門、業務その他部門及び運輸部門を中心に排出削減を進めていく必要があります。

本計画では、4つの基本目標と、それぞれの目標の達成に向けた取り組みを定め、温室効果ガス排出量の削減目標達成を目指すとともに、「環境みらい都市・別府」を実現します。

○ 計画の体系と別府が目指す2030年の姿

基本目標1 エネルギーを有効かつ効率的に活用するまち

エネルギーの有効利用

エネルギーの効率的な利用

2030年の姿

- 温泉、地熱等の新エネルギーを有効利用し、化石燃料の消費量が少ないまち
- 建築物の断熱化・省エネ化等により、効率的なエネルギー利用が行われ、快適な住・仕事環境が構築されたまち

基本目標2 低炭素型ライフ・ビジネススタイルが実践されるまち

低炭素型ライフスタイルの実践

低炭素型ビジネススタイルの実践

2030年の姿

- 市民が地球温暖化防止について学び、低炭素型のエコライフスタイルを実践するまち
- 事業者が環境に配慮した事業活動に取り組むことの意義・有用性への理解を深め、低炭素型のエコビジネススタイルを実践するまち

基本目標3 人と地球にやさしい都市構造・交通システムが整備されたまち

低炭素まちづくり

緑の保全及び緑化の推進

2030年の姿

- 都市機能が集約され、自動車に依存しなくても、徒歩や自転車で安全、快適に暮らせるまち
- 森林の有する二酸化炭素の吸収機能が十分に発揮され、緑あふれるまち

基本目標4 省資源、資源循環のまち

3Rの推進

2030年の姿

- 市民・事業者がごみの減量化や資源化の大切さを理解し、積極的に3Rに取り組むまち
- 環境に配慮した製品を選択し、環境意識の高いまち